

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	実務者研修無資格コース													
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) (②) 通信 スクーリング(回数 6回)													
指定講座番号	7	0	0	2	2	—	1	9	1	0	0	1	—	1
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間				過去一 年の講 座実績	入講者数(一 人)				修了者数 (一 人)				
平成26年 6月 5日	令和4年3月31日まで													
訓練期間	6ヶ月					総訓練時間				— 時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル					<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> 専門職学位 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等									
②①に係る資格・試験等の実施機関名称					厚生労働省									
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等					3年以上介護等の業務に従事し、介護福祉士実務者研修を修了すること。									
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況					老人福祉施設・介護老人保健施設・身体障害者福祉施設などで、介護福祉士・ケアワーカー・在宅介護支援センター職員・ホームヘルパー等として活用される。									
2. 教育訓練の内容														
教科 (カリキュラム)					時間			使用教材名						
人間の尊厳と自立					5			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
社会の理解Ⅰ					5			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
社会の理解Ⅱ					30			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
介護の基本Ⅰ					10			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
介護の基本Ⅱ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
コミュニケーション技術					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
生活支援技術Ⅰ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
生活支援技術Ⅱ					30			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
介護過程Ⅰ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
介護過程Ⅱ					25			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
介護過程Ⅲ(スクーリング)					45			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
発達と老化の理解Ⅰ					10			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
発達と老化の理解Ⅱ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
認知症の理解Ⅰ					10			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
認知症の理解Ⅱ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
障害の理解Ⅰ					10			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
障害の理解Ⅱ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
こころとからだのしくみⅠ					20			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
こころとからだのしくみⅡ					60			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
医療的ケア					50			中央法規出版 介護福祉士実務者研修テキスト						
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)														
①受講するに当たって必要な実務経験等					なし									
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準					高等学校卒業程度の知識と一般常識を持ち合わせていること									
③その他														
〔特記事項〕														

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況		(1)教育訓練実施初年度につき、 訓練講座指定前のデータとなります。		
(1)資格取得状況				
① 前年度の修了者数	7人	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div>		
② ①に係る教育訓練の入講者数	7人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	6人	受験率(③/②)	85.7	%
④ ③のうち合格者数	5人	合格率(④/③)	83.3	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0人	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div>		
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	7人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。				
(2)受講修了者による講座の評価等				
① 回答者総数		人	<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%);"></div>	
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人		
	2 非正社員、派遣社員	人		
	3 その他の就業(自営業等)	人		
	4 非就業	人		
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人		
	3 社内外の評価が高まる	人		
	4 円滑な転職に役立つ	人		
	5 趣味・教養に役立つ	人		
	6 その他の効果	人		
	7 特に効果はない	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	人	(2)教育訓練実施初年度につき、 データなし	
	2 希望の職種・業界で就職できる	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	人		
	4 趣味・教養に役立つ	人		
	5 その他の効果	人		
	6 特に効果はない	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人		
	4 就職していない	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	人		
	3 どちらとも言えない	人		
	4 やや不満	人		
	5 大いに不満	人		
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法				
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	通信の課題が70%未満の得点の者に対し、再度課題に取り組んでもらい70%以上の得点になるように指導する。スクーリングにおいては小テストを実施し、習得度を確認、希望者に対し、担当講師が弱点補強指導を行う。			
(通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	場所: 下諏訪教室(諏訪郡下諏訪町4611番地)又は下諏訪第2教室(諏訪郡下諏訪町4868番地6)、訓練期間: 6か月、合計6日間			

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	各科目の出席率が2/3以上、通信の課題が70%以上の得点の者に対して受講を認める		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	通信の課題が70%未満の得点の者に対し、再度課題に取り組んでもらい70%以上の得点になるように指導する。スクーリングにおいては小テストを実施し、習得度を確認、希望者に対し、担当講師が弱点補強指導を行う。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席日数が2/3以上、通信課題、修了テストにおいて70%以上の得点の者に対し修了を認定する。(本校学則第14条)		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	通信の課題が70%未満の得点の者に対し、再度課題に取り組んでもらい70%以上の得点になるように指導する。スクーリングにおいては小テストを実施し、習得度を確認、希望者に対し、担当講師が弱点補強指導を行う。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	通信については各科目の習得度・理解度をレーダーチャートで明示し、スクーリングについては小テストを行い、弱点の補強を行うよう助言・指導する。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	受験ガイドの無料配布、模擬試験の案内。就職については施設長が有料職業紹介の許可を受けているので個別に相談にのる。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	キャリアバンク株式会社		(代表者名: 鳥山 昇)
住所及び連絡先	長野県諏訪郡下諏訪町4868番地6		TEL 0266-28-0899
施設名称及び施設長名	キャリアバンク株式会社介護士養成学校		(施設長: 鳥山 昇)
住所及び連絡先	長野県諏訪郡下諏訪町4868番地6		TEL 0266-28-0899
苦情受付者	氏名 鳥山 昇 所属	事務担当者	氏名 野黒 英里子 所属
連絡先	TEL 0266-28-089	連絡先	TEL 0266-28-0899
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		136,944 円
支払い方法	① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円
	② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	円
③ 両方可能	第1期		136,944 円
		第2期	円
		第3期	円
		第4期	円
		第5期	円
		第6期	円
		(うち、必須教材費	円)
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		0
	① 任意の教材費 (税込額)		円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)		円
	③ 施設維持費 (税込額)		円
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		136,944 円